

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月25日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 海外株式セレクション（ラップ向け）  
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 当初自己設定額 1,000万円  
信託受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成29年3月10日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報の更新等を行うため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（1）【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

&lt;更新後&gt;

（略）

**ファンドの特色**

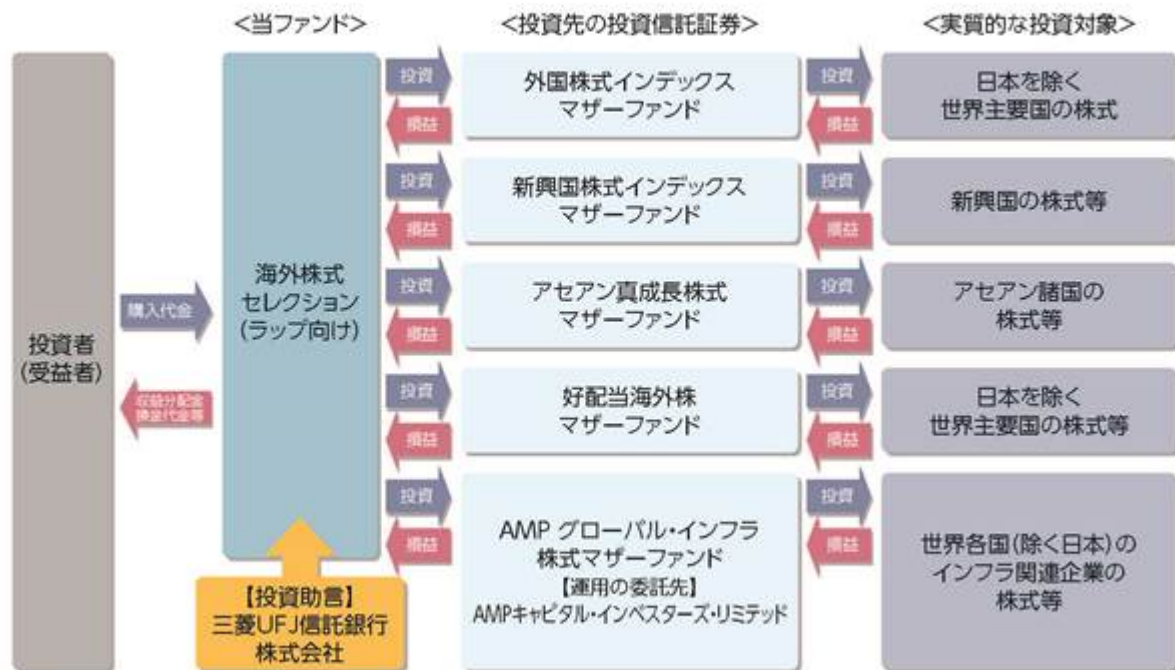
投資信託証券への投資を通じて、主として海外株式に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2017年12月26日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

（略）

## ■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



1 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

2 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

(略)

### (2) 【ファンドの沿革】

<更新後>

平成29年3月27日 設定日、信託契約締結、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

- ・ 資本金  
2,000百万円（平成29年9月末現在）  
(略)
- ・ 大株主の状況（平成29年9月末現在）  
(略)

## 2 【投資方針】

### (2) 【投資対象】

<更新後>

(略)

<投資信託証券の概要>

ファンド名	外国株式インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</li> <li>・投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。</li> <li>・株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</li> <li>・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)に採用されている株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引を行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引を行うことができます。</li> <li>・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> <li>・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.1%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年12月5日
決算日	原則として毎年5月12日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	新興国株式インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</li> <li>・株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が100%を超える場合があります。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引を行うことができます。</li> <li>・金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引を行うことができます。</li> <li>・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> <li>・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社

設定日	2009年4月1日
決算日	原則として毎年5月12日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(略)

### 3【投資リスク】

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

<更新後>

(略)

##### 流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。



## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成29年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,558,084,001	98.20
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		65,396,300	1.80
純資産総額		3,623,480,301	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	外国株式インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		852,876,024	2.3713 2.5538	2,022,424,916 2,178,074,790		60.11
日本	好配当海外株マザーファンド	親投資信託 受益証券		775,269,914	1.2786 1.3651	991,260,113 1,058,320,959		29.21
日本	AMP グローバル・インフ ラ株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		144,356,040	1.1597 1.2186	167,410,000 175,912,270		4.85
日本	新興国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		29,357,957	2.2464 2.4840	65,950,000 72,925,165		2.01
日本	アセアン真成長株式マザー ファンド	親投資信託 受益証券		65,531,004	1.0189 1.1117	66,770,000 72,850,817		2.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.20
合計	98.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成29年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成29年 3月末日	10,198,853	10,199
4月末日	10,285,474	10,285
5月末日	2,385,431,744	10,447
6月末日	3,542,785,216	10,613
7月末日	3,495,036,509	10,690
8月末日	3,506,895,188	10,674
9月末日	3,623,480,301	11,089

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
--	--------



平成29年3月27日（設定日）から 平成29年9月末日までの期間	10.89
-------------------------------------	-------

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、平成29年3月27日から平成29年9月末日までの期間については平成29年9月末日の基準価額から当初元本（1万口当たり1万円）を控除した額を当初元本（1万口当たり1万円）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
平成29年3月27日（設定日）から 平成29年9月29日までの期間	3,604,192,835	336,426,820	3,267,766,015

<参考>

「外国株式インデックスマザーファンド」

#### （１）投資状況

平成29年9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	229,243,446,974	60.27
	イギリス	26,359,787,973	6.93
	カナダ	14,542,488,449	3.82
	フランス	14,528,908,607	3.82
	ドイツ	14,376,068,008	3.78
	スイス	12,292,858,014	3.23
	オーストラリア	9,458,913,132	2.49
	オランダ	6,212,291,612	1.63
	スペイン	5,158,695,839	1.36
	香港	4,596,299,275	1.21
	スウェーデン	4,415,493,370	1.16
	イタリア	3,083,621,622	0.81
	デンマーク	2,817,611,547	0.74
	ベルギー	1,743,941,358	0.46
	シンガポール	1,739,269,974	0.46
	フィンランド	1,500,396,603	0.39
	ノルウェー	1,050,430,044	0.28
	アイルランド	661,873,320	0.17
	ルクセンブルグ	427,123,643	0.11
	オーストリア	381,903,942	0.10
イスラエル	368,855,636	0.10	
ニュージーランド	237,661,105	0.06	
ポルトガル	231,885,439	0.06	
投資証券	アメリカ	6,993,273,160	1.84
	オーストラリア	795,724,337	0.21
	フランス	487,642,394	0.13
	イギリス	341,939,801	0.09
	香港	179,881,494	0.05
	シンガポール	150,032,544	0.04
カナダ	68,546,041	0.02	
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		15,921,398,015	4.18
純資産総額		380,368,263,272	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

平成29年9月29日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	17,271,686,818	4.54

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ ハードウェア および機器
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サー ビス	679,080	7,780.62 8,327.36	5,283,830,142 5,654,947,092		1.49
アメリカ	FACEBOOK INC-A	株式	ソフトウェア・サー ビス	218,883	17,158.63 19,020.93	3,755,831,957 4,163,358,855		1.09
アメリカ	AMAZON.COM INC	株式	小売	37,613	107,295.28 107,814.97	4,035,699,139 4,055,244,541		1.07
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	249,400	14,025.86 14,595.15	3,498,062,012 3,640,031,183		0.96
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	392,495	9,250.62 9,265.27	3,631,000,828 3,636,575,563		0.96
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	銀行	329,030	9,894.31 10,752.18	3,255,638,115 3,537,792,220		0.93
アメリカ	ALPHABET INC-CL C	株式	ソフトウェア・サー ビス	28,943	104,902.02 107,037.13	3,036,197,280 3,097,975,798		0.81
アメリカ	ALPHABET INC-CL A	株式	ソフトウェア・サー ビス	27,528	107,640.24 108,763.03	2,963,142,401 2,994,028,725		0.79
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	288,254	9,385.27 9,413.14	2,705,471,900 2,713,377,275		0.71
アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	439,744	6,038.94 6,115.60	2,655,958,831 2,689,299,505		0.71
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	株式	銀行	921,501	2,713.41 2,868.97	2,500,901,156 2,643,766,556		0.70
アメリカ	AT&T INC	株式	電気通信サービス	569,640	4,313.04 4,400.97	2,457,521,768 2,506,973,791		0.66
アメリカ	PROCTER & GAMBLE CO/THE	株式	家庭用品・パーソ ナル用品	236,683	9,796.23 10,246.02	2,318,821,493 2,425,061,047		0.64
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC- CL B	株式	各種金融	115,489	18,622.99 20,653.26	2,150,793,844 2,385,224,725		0.63
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	175,276	12,024.90 13,259.30	2,107,747,707 2,324,037,522		0.61
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	552,302	3,742.63 4,013.18	2,067,304,510 2,216,491,758		0.58
アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO	株式	資本財	803,682	3,200.40 2,732.57	2,572,538,514 2,196,121,501		0.58
アメリカ	VERIZON COMMUNICATIONS INC	株式	電気通信サービス	377,893	5,194.59 5,569.98	1,963,304,037 2,104,859,966		0.55
アメリカ	CITIGROUP INC	株式	銀行	254,830	6,953.18 8,189.83	1,772,005,214 2,087,015,525		0.55
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	株式	銀行	1,858,230	1,036.88 1,107.72	1,927,926,761 2,058,409,053		0.54
アメリカ	HOME DEPOT INC	株式	小売	110,581	17,602.78 18,302.84	1,946,553,756 2,023,946,659		0.53
アメリカ	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	ソフトウェア・サー ビス	170,543	10,500.79 11,789.30	1,790,891,684 2,010,583,169		0.53
スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	205,955	9,191.31 9,587.35	1,893,142,862 1,974,564,110		0.52
アメリカ	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	ヘルスケア機器・ サービス	88,917	19,855.13 22,106.35	1,765,545,224 1,965,630,589		0.52
アメリカ	COCA-COLA CO/THE	株式	食品・飲料・タバコ	375,518	4,948.84 5,062.70	1,858,541,963 1,901,136,593		0.50
アメリカ	COMCAST CORP-CLASS A	株式	メディア	437,902	4,430.28 4,263.44	1,940,098,272 1,866,972,668		0.49
スイス	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	65,037	30,676.05 28,686.58	1,995,116,360 1,865,689,103		0.49
アメリカ	INTEL CORP	株式	半導体・半導体製造 装置	436,070	4,017.69 4,264.57	1,752,442,584 1,859,653,612		0.49
アメリカ	MERCK & CO. INC.	株式	医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	252,977	7,259.81 7,247.41	1,836,809,729 1,833,428,469		0.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	6.55
	素材	4.76
	資本財	7.29
	商業・専門サービス	0.95
	運輸	1.97
	自動車・自動車部品	1.51
	耐久消費財・アパレル	1.67
	消費者サービス	1.76
	メディア	2.28
	小売	3.61
	食品・生活必需品小売り	1.63
	食品・飲料・タバコ	5.18
	家庭用品・パーソナル用品	2.04
	ヘルスケア機器・サービス	3.95
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.33
	銀行	9.47
	各種金融	4.33
	保険	4.03
	不動産	0.61
	ソフトウェア・サービス	9.46
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.73
	電気通信サービス	2.58
	公益事業	3.13
	半導体・半導体製造装置	2.64
小計	93.44	
投資証券		2.37
合計		95.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

平成29年9月29日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引								
SP EMINI (2017年12月限)	シカゴ商業取引所	買建	793	アメリカドル	99,043,442.93	99,432,287.50	11,209,001,769	2.95
FTSE100 (2017年12月限)	インターコンチネンタル取引所	買建	115	イギリスポンド	8,379,217.50	8,368,550.00	1,266,747,413	0.33
SP/TSE60 (2017年12月限)	モントリオール取引所	買建	41	カナダドル	7,316,987.75	7,516,940.00	681,711,288	0.18
SPI 200 (2017年12月限)	シドニー先物取引所	買建	59	オーストラリアドル	8,411,586.00	8,327,850.00	736,764,889	0.19
EURO ST (2017年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	593	ユーロ	20,846,450.75	21,051,500.00	2,796,691,775	0.74
SWISS IX (2017年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	55	スイスフラン	4,982,996.25	5,000,600.00	580,769,684	0.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

### < 参考 >

「新興国株式インデックスマザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	香港	12,098,296,138	20.80
	韓国	8,371,876,521	14.39
	アメリカ	6,632,484,593	11.40
	台湾	6,452,057,668	11.09
	インド	4,763,698,049	8.19
	ブラジル	4,183,432,080	7.19

	南アフリカ	3,347,079,234	5.75
	メキシコ	1,877,294,423	3.23
	マレーシア	1,292,608,603	2.22
	インドネシア	1,268,909,031	2.18
	タイ	1,268,142,558	2.18
	ポーランド	740,501,402	1.27
	チリ	687,361,179	1.18
	フィリピン	636,746,973	1.09
	トルコ	594,643,806	1.02
	アラブ首長国連邦	318,165,047	0.55
	カタール	272,943,986	0.47
	コロンビア	265,466,260	0.46
	ハンガリー	187,266,999	0.32
	ギリシャ	180,798,405	0.31
	チェコ	117,045,965	0.20
投資証券	南アフリカ	172,943,312	0.30
	メキシコ	48,820,722	0.08
	トルコ	14,102,744	0.02
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,382,227,344	4.11
純資産総額		58,174,913,042	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	2,433,596,639	4.18

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
香港	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	565,400	3,749.20 4,805.19	2,119,867,847 2,716,854,426		4.67
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9,750	227,092.49 253,480.70	2,214,152,458 2,471,436,825		4.25
アメリカ	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	ソフトウェア・サービス	112,900	14,003.32 19,191.15	1,581,050,278 2,166,681,422		3.72
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	2,449,000	772.34 793.94	1,891,516,179 1,944,359,060		3.34
南アフリカ	NASPERS LTD-N SHS	株式	メディア	43,560	22,430.19 23,865.45	977,061,473 1,039,579,002		1.79
香港	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	銀行	8,376,550	91.91 93.21	770,229,441 780,843,562		1.34
アメリカ	BAIDU INC - SPON ADR	株式	ソフトウェア・サービス	27,132	21,210.14 27,199.49	575,504,143 737,976,682		1.27
香港	CHINA MOBILE LTD	株式	電気通信サービス	611,500	1,228.28 1,146.46	751,126,203 701,062,430		1.21
香港	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	銀行	7,326,350	74.02 82.82	542,665,949 606,828,383		1.04
台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,541,840	390.47 387.69	602,078,117 597,763,658		1.03
ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	株式	銀行	319,387	1,398.96 1,521.06	446,852,168 485,807,492		0.84
韓国	SK HYNIX INC	株式	半導体・半導体製造装置	57,787	5,702.77 8,228.48	329,550,786 475,499,173		0.82
インド	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行	149,336	2,728.93 3,017.72	407,530,684 450,655,055		0.77
香港	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	保険	513,500	677.05 857.14	347,724,402 440,142,417		0.76

香港	BANK OF CHINA LTD-H	株式	銀行	7,880,000	54.54 55.55	430,284,213 437,777,340		0.75
アメリカ	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	株式	銀行	256,196	1,364.03 1,593.43	349,744,881 408,232,582		0.70
ブラジル	BANCO BRADESCO SA-PREF	株式	銀行	297,099	1,115.49 1,223.07	331,456,056 363,375,369		0.62
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,762	173,467.13 203,536.20	305,649,214 358,630,784		0.62
インド	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	エネルギー	256,614	1,194.56 1,360.55	306,543,094 349,138,358		0.60
ブラジル	AMBEV SA	株式	食品・飲料・タバコ	464,200	689.75 745.31	320,193,086 345,974,480		0.59
メキシコ	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	株式	電気通信サービス	3,322,700	90.16 100.29	299,625,494 333,238,567		0.57
アメリカ	JD.COM INC-ADR	株式	小売	65,016	4,508.07 4,357.01	293,121,145 283,275,654		0.49
インド	INFOSYS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	181,742	1,642.58 1,550.08	298,526,637 281,714,639		0.48
アメリカ	LUKOIL PJSC-SPON ADR	株式	エネルギー	43,167	5,549.69 5,963.41	239,568,585 257,422,821		0.44
アメリカ	GAZPROM PAO -SPON ADR	株式	エネルギー	546,170	501.64 468.95	274,110,514 256,130,135		0.44
香港	CNOOC LTD	株式	エネルギー	1,797,000	129.43 142.42	232,771,434 255,936,107		0.44
香港	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	株式	保険	730,000	351.94 335.49	256,977,015 244,913,175		0.42
アメリカ	NETEASE INC-ADR	株式	ソフトウェア・サービス	7,876	31,467.45 29,011.06	247,844,829 228,491,151		0.39
韓国	POSCO	株式	素材	7,290	27,270.88 31,202.95	198,805,414 227,469,505		0.39
韓国	HYUNDAI MOTOR CO	株式	自動車・自動車部品	15,160	15,475.47 14,538.30	234,609,461 220,400,628		0.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	6.52
	素材	6.96
	資本財	3.49
	商業・専門サービス	0.10
	運輸	1.60
	自動車・自動車部品	3.19
	耐久消費財・アパレル	1.16
	消費者サービス	1.25
	メディア	2.28
	小売	1.98
	食品・生活必需品小売り	1.66
	食品・飲料・タバコ	3.45
	家庭用品・パーソナル用品	1.08
	ヘルスケア機器・サービス	0.54
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.67
	銀行	16.61
	各種金融	2.62
	保険	3.25
	不動産	2.26
	ソフトウェア・サービス	12.63
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.62
電気通信サービス	4.89	
公益事業	2.41	
半導体・半導体製造装置	5.26	
小計	95.50	
投資証券		0.41
合計		95.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

平成29年9月29日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
MINI MS (2017年12月限)	ニューヨーク証券取引所	買建	401	アメリカドル	22,121,454.50	21,587,835.00	2,433,596,639	4.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## <参考>

### 「アセアン真成長株式マザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	シンガポール	242,564,550	24.64
	タイ	230,149,310	23.38
	インドネシア	215,508,035	21.89
	マレーシア	132,410,635	13.45
	フィリピン	99,225,512	10.08
	ベトナム	16,068,750	1.63
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		48,494,562	4.93
純資産総額		984,421,354	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2) 投資資産

##### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)		
シンガポール	DBS GROUP HOLDINGS LTD	株式	銀行	27,900	1,719.13 1,736.57	47,985,286 48,450,456		4.92
インドネシア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	株式	電気通信サービス	1,136,800	37.01 39.56	42,080,229 44,976,355		4.57
シンガポール	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	株式	銀行	42,700	890.29 931.82	38,034,612 39,788,756		4.04
インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	株式	銀行	304,200	121.47 123.48	36,953,418 37,562,616		3.82
フィリピン	AYALA LAND INC	株式	不動産	392,800	92.70 95.47	36,423,008 37,501,401		3.81
インドネシア	MITRA ADIPERKASA TBK PT	株式	小売	453,200	53.21 57.12	24,118,894 25,886,784		2.63
シンガポール	KEPPEL CORP LTD	株式	資本財	47,100	531.52 538.16	25,070,246 25,347,524		2.57
タイ	CP ALL PCL-NVDR	株式	食品・生活必需品 小売り	112,200	209.96 223.08	23,560,042 25,029,576		2.54
インドネシア	PAKUWON JATI TBK PT	株式	不動産	4,536,300	5.21 5.12	23,669,253 23,244,001		2.36
タイ	PTT PCL-NVDR	株式	エネルギー	16,500	1,293.59 1,399.32	21,344,294 23,088,780		2.35
インドネシア	ACE HARDWARE INDONESIA	株式	小売	2,149,800	9.48 10.12	20,400,544 21,760,275		2.21
インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	株式	家庭用品・パーソナル用品	52,500	401.68 413.28	21,089,003 21,697,200		2.20
シンガポール	VALUETRONICS HOLDINGS LTD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	268,600	70.59 80.14	19,117,453 21,526,476		2.19
インドネシア	UNITED TRACTORS TBK PT	株式	エネルギー	80,200	231.91 263.76	18,600,058 21,153,552		2.15
フィリピン	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	株式	運輸	92,020	233.11 227.85	21,451,581 20,966,849		2.13
タイ	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	株式	運輸	101,900	151.49 199.42	15,438,011 20,320,898		2.06
タイ	TPI POLENE POWER PCL-NVDR	株式	資本財	786,700	24.67 25.68	19,418,004 20,208,749		2.05
シンガポール	CAPITALAND LTD	株式	不動産	68,000	298.14 294.82	20,286,971 20,048,270		2.04
マレーシア	SCIENEX BHD	株式	素材	84,100	224.74 231.40	18,907,754 19,461,480		1.98



マレーシア	GENTING MALAYSIA BHD	株式	消費者サービス	134,200	151.16 141.83	20,292,633 19,033,747		1.93
シンガポール	SEBICORP INDUSTRIES LTD	株式	資本財	76,400	258.28 246.65	19,770,745 18,844,709		1.91
タイ	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	株式	銀行	35,200	518.05 518.83	18,235,881 18,262,816		1.86
タイ	THAI OIL PCL-NVDR	株式	エネルギー	57,700	289.12 316.03	16,683,382 18,234,931		1.85
シンガポール	VENTURE CORP LTD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11,300	1,033.97 1,445.07	11,683,889 16,329,291		1.66
シンガポール	SINGAPORE TECH ENGINEERING	株式	資本財	56,300	310.60 289.01	17,512,549 16,271,488		1.65
ベトナム	GEMADEPT CORP	株式	運輸	75,000	209.50 214.25	15,712,500 16,068,750		1.63
タイ	BEAUTY COMMUNITY PCL-NVDR	株式	小売	296,800	37.85 54.08	11,235,660 16,050,944		1.63
マレーシア	QL RESOURCES BHD	株式	食品・飲料・タバコ	152,750	99.17 104.24	15,177,784 15,922,751		1.62
タイ	FORTH SMART SERVICE PCL-NVDR	株式	ソフトウェア・サービス	240,600	64.42 64.22	15,506,499 15,451,332		1.57
フィリピン	JOLLIBEE FOODS CORP	株式	消費者サービス	27,960	488.05 534.82	13,646,373 14,953,567		1.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
エネルギー	6.35
素材	1.98
資本財	11.62
運輸	5.83
消費者サービス	4.61
メディア	1.65
小売	9.99
食品・生活必需品小売り	5.10
食品・飲料・タバコ	1.62
家庭用品・パーソナル用品	2.20
ヘルスケア機器・サービス	2.26
銀行	14.63
各種金融	1.29
不動産	12.21
ソフトウェア・サービス	2.65
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.52
電気通信サービス	4.57
合計	95.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### < 参考 >

「好配当海外株マザーファンド」

### (1) 投資状況

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	1,073,070,694	21.28
	オーストラリア	757,287,186	15.02
	香港	545,605,082	10.82
	カナダ	449,092,708	8.90
	イギリス	433,601,308	8.60
	フランス	331,000,006	6.56
	シンガポール	246,284,442	4.88
	スペイン	199,187,987	3.95
	フィンランド	152,231,938	3.02

	ノルウェー	110,850,042	2.20
	スウェーデン	107,760,574	2.14
	ドイツ	92,230,946	1.83
	ニュージーランド	89,956,410	1.78
	スイス	76,198,704	1.51
	イタリア	63,941,053	1.27
	オランダ	63,214,153	1.25
	ベルギー	60,360,280	1.20
	デンマーク	47,984,123	0.95
	コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	143,561,747	2.84
	純資産総額	5,043,419,383	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
フランス	NATIXIS	株式	各種金融	77,623	641.66 895.40	49,808,001 69,504,332		1.38
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	株式	銀行	32,949	1,668.59 2,037.91	54,978,569 67,147,393		1.33
ノル ウェー	MARINE HARVEST	株式	食品・飲料・タバコ	29,720	1,965.70 2,222.30	58,420,782 66,046,756		1.31
フランス	BNP PARIBAS	株式	銀行	7,321	7,698.65 8,989.95	56,361,871 65,815,493		1.30
イタリア	TERNA SPA	株式	公益事業	98,749	587.19 647.51	57,985,116 63,941,053		1.27
オランダ	NN GROUP NV	株式	保険	13,472	3,794.19 4,692.26	51,115,408 63,214,153		1.25
フィンラ ンド	ELISA OYJ	株式	電気通信サービス	12,846	4,240.57 4,811.82	54,474,387 61,812,729		1.23
ベルギー	KBC GROEP NV	株式	銀行	6,367	7,349.26 9,480.17	46,792,751 60,360,280		1.20
イギリス	PERSIMMON PLC	株式	耐久消費財・アパレル	15,220	2,773.09 3,828.14	42,206,557 58,264,401		1.16
イギリス	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	株式	耐久消費財・アパレル	10,424	4,420.00 5,561.33	46,074,121 57,971,343		1.15
香港	HANG SENG BANK LTD	株式	銀行	20,700	2,115.72 2,728.71	43,795,540 56,484,359		1.12
アメリカ	ABBVIE INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,493	7,565.31 10,028.46	41,556,249 55,086,335		1.09
イギリス	NATIONAL GRID PLC	株式	公益事業	39,473	1,609.06 1,393.96	63,514,547 55,024,031		1.09
フィンラ ンド	UPM-KYMMENE OYJ	株式	素材	17,767	2,650.35 3,068.83	47,088,901 54,523,991		1.08
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	4,321	13,293.12 12,603.21	57,439,578 54,458,487		1.08
スウェー デン	SKANSKA AB-B SHS	株式	資本財	20,756	2,867.17 2,605.76	59,511,059 54,085,237		1.07
アメリカ	AMERICAN ELECTRIC POWER	株式	公益事業	6,802	7,219.22 7,947.46	49,105,197 54,058,656		1.07
スウェー デン	SWEDBANK AB - A SHARES	株式	銀行	17,321	2,879.67 3,098.85	49,878,847 53,675,336		1.06
スペイン	ENAGAS SA	株式	エネルギー	17,026	3,398.30 3,143.89	57,859,506 53,527,960		1.06
香港	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	株式	銀行	97,500	418.47 545.45	40,800,825 53,181,765		1.05
アメリカ	CME GROUP INC	株式	各種金融	3,472	12,100.43 15,315.49	42,012,721 53,175,408		1.05
シンガ ポール	DBS GROUP HOLDINGS LTD	株式	銀行	30,400	1,319.66 1,736.57	40,117,800 52,791,895		1.05
スペイン	RED ELECTRICA CORPORACION SA	株式	公益事業	22,309	2,532.12 2,330.18	56,489,087 51,984,186		1.03
イギリス	BAE SYSTEMS PLC	株式	資本財	54,141	843.13 956.65	45,647,950 51,794,442		1.03
アメリカ	AMEREN CORPORATION	株式	公益事業	7,862	5,629.73 6,578.92	44,260,986 51,723,491		1.03
カナダ	TRANSCANADA CORP	株式	エネルギー	9,200	5,563.83 5,596.47	51,187,249 51,487,615		1.02

フランス	ORANGE	株式	電気通信サービス	27,761	1,909.05 1,835.98	52,997,261 50,968,835	1.01
アメリカ	EATON CORP PLC	株式	資本財	5,938	8,284.52 8,577.62	49,193,525 50,933,941	1.01
オーストラリア	CHALLENGER LTD	株式	各種金融	46,767	947.51 1,083.75	44,312,373 50,684,087	1.00
ドイツ	HANNOVER RUECK SE	株式	保険	3,775	13,549.37 13,417.85	51,148,877 50,652,383	1.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	5.34
	素材	4.73
	資本財	6.00
	運輸	2.43
	耐久消費財・アパレル	3.90
	消費者サービス	2.86
	メディア	0.47
	小売	1.47
	食品・生活必需品小売り	0.54
	食品・飲料・タバコ	4.04
	家庭用品・パーソナル用品	0.80
	ヘルスケア機器・サービス	0.70
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.80
	銀行	15.62
	各種金融	4.67
	保険	11.61
	不動産	7.04
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.98
	電気通信サービス	5.64
	公益事業	14.67
半導体・半導体製造装置	1.84	
合計	97.15	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### < 参考 >

「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	296,241,474	34.11
	カナダ	160,218,694	18.45
	イタリア	121,383,057	13.98
	イギリス	57,626,920	6.63
	オーストラリア	50,114,811	5.77
	フランス	31,053,618	3.58
	香港	24,527,536	2.82
	スイス	14,582,875	1.68
	スペイン	9,554,679	1.10
	投資証券	アメリカ	86,452,625
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		16,807,670	1.93
純資産総額		868,563,959	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄  
a 評価額上位30銘柄

平成29年9月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	数量	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
カナダ	ENBRIDGE INC	株式	エネルギー	14,614	4,922.65 4,686.85	71,939,653 68,493,760		7.89
アメリカ	AMERICAN TOWER CORP	投資証券		4,379	13,209.70 15,342.55	57,845,282 67,185,039		7.74
アメリカ	KINDER MORGAN INC	株式	エネルギー	30,100	2,326.74 2,176.81	70,057,325 65,522,170		7.54
カナダ	TRANSCANADA CORP	株式	エネルギー	10,115	5,571.08 5,596.47	56,351,541 56,608,394		6.52
アメリカ	SEMPRA ENERGY	株式	公益事業	4,100	12,448.77 12,916.60	51,039,972 52,958,073		6.10
アメリカ	WILLIAMS COS INC	株式	エネルギー	11,400	3,195.89 3,381.90	36,433,208 38,553,660		4.44
オーストラリア	APA GROUP	株式	公益事業	45,501	764.38 731.64	34,811,237 33,290,665		3.83
イタリア	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	株式	電気通信サービス	37,850	617.75 734.66	23,381,932 27,806,899		3.20
イタリア	RAI WAY SPA	株式	メディア	42,234	591.18 607.39	24,968,001 25,652,516		2.95
アメリカ	P G & E CORP	株式	公益事業	3,200	7,481.89 7,671.27	23,944,396 24,548,084		2.83
イタリア	EI TOWERS SPA	株式	電気通信サービス	3,486	6,851.07 6,642.50	23,882,845 23,155,755		2.67
アメリカ	ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT L	株式	エネルギー	13,301	1,864.55 1,699.96	24,804,449 22,611,279		2.60
フランス	GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	株式	運輸	16,197	1,173.06 1,357.06	19,000,141 21,980,344		2.53
イギリス	PENNON GROUP PLC	株式	公益事業	17,614	1,297.24 1,191.28	22,849,601 20,983,239		2.42
アメリカ	CROWN CASTLE INTL CORP	投資証券		1,700	10,307.39 11,333.87	17,522,575 19,267,586		2.22
カナダ	KINDER MORGAN CANADA LTD	株式	エネルギー	12,175	1,541.73 1,569.84	18,770,562 19,112,849		2.20
イタリア	ENAV SPA	株式	運輸	34,096	458.33 510.14	15,627,304 17,393,869		2.00
アメリカ	GREAT PLAINS ENERGY INC	株式	公益事業	5,000	3,352.59 3,424.73	16,766,588 17,123,687		1.97
アメリカ	EVERSOURCE ENERGY	株式	公益事業	2,500	6,629.65 6,828.05	16,575,574 17,070,140		1.97
オーストラリア	MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP	株式	運輸	35,413	417.57 475.08	14,788,418 16,824,146		1.94
アメリカ	EDISON INTERNATIONAL	株式	公益事業	1,900	8,840.28 8,744.46	16,796,544 16,614,485		1.91
イタリア	ATLANTIA SPA	株式	運輸	4,425	3,317.26 3,536.46	14,682,333 15,648,866		1.80
イギリス	UNITED UTILITIES GROUP PLC	株式	公益事業	11,826	1,497.04 1,279.07	17,717,304 15,126,358		1.74
スイス	FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	株式	運輸	571	24,700.65 25,539.18	14,104,392 14,582,875		1.68
香港	GUANGDONG INVESTMENT LTD	株式	公益事業	88,000	158.73 160.46	13,968,240 14,120,620		1.63
アメリカ	AMERICAN WATER WORKS CO INC	株式	公益事業	1,400	8,599.04 9,143.53	12,038,992 12,800,942		1.47
カナダ	VERESEN INC	株式	エネルギー	7,287	1,251.52 1,715.85	9,119,840 12,503,433		1.44
イギリス	SEVERN TRENT PLC	株式	公益事業	3,742	3,570.81 3,271.10	13,367,300 12,240,477		1.41
イタリア	SIAS SPA	株式	運輸	6,528	1,153.13 1,796.13	7,527,684 11,725,149		1.35
アメリカ	GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	株式	運輸	2,100	4,534.00 5,051.43	9,521,401 10,608,005		1.22

(注1) 株式の数量は株式数、投資証券の数量は口数です。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年9月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	35.09
	運輸	13.72
	メディア	4.00
	電気通信サービス	6.97
	公益事業	28.34
	小計	88.11

投資証券		9.95
合計		98.06

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

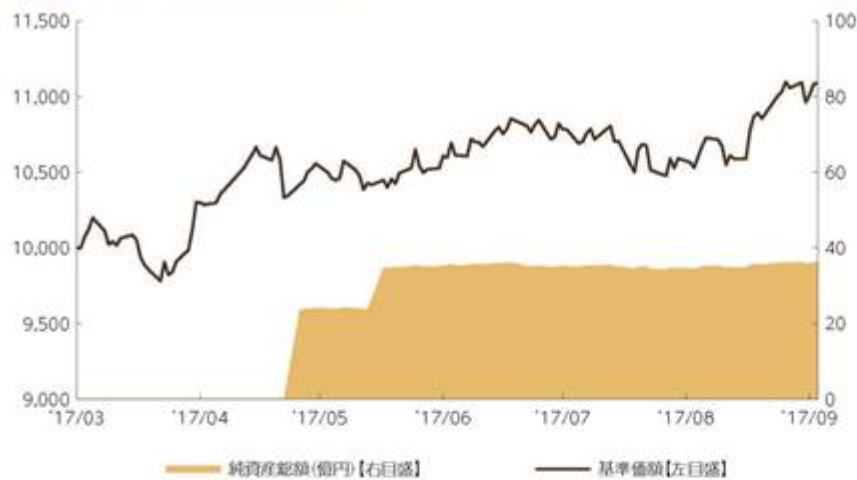
[ 参考情報 ]



## 運用実績

2017年9月29日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2017年3月27日(設定日)～2017年9月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	11,089円
純資産総額	36.2億円

### ■分配の推移

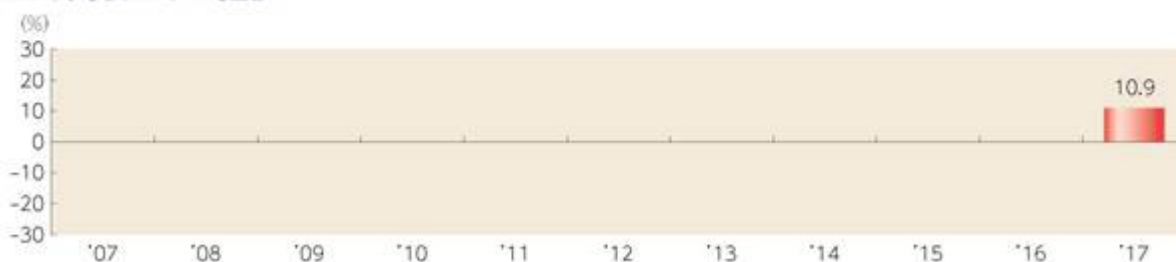
- 第1回目の決算日は2018年2月5日のため、該当事項はありません。

### ■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 外国株式インデックスマザーファンド	60.1%
2 好配当海外株マザーファンド	29.2%
3 AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	4.9%
4 新興国株式インデックスマザーファンド	2.0%
5 アセアン真成長株式マザーファンド	2.0%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から9月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1期計算期間は、約款第31条により、平成29年3月27日から平成30年2月5日までとしております。ただし、第1期中間計算期間は、平成29年3月27日から平成29年9月26日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年3月27日から平成29年9月26日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【海外株式セレクション（ラップ向け）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 [平成29年 9月26日現在]
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	77,312,425
親投資信託受益証券	3,516,831,566
流動資産合計	3,594,143,991
資産合計	3,594,143,991
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	4,136,459
未払受託者報酬	505,562
未払委託者報酬	6,445,750
未払利息	114
その他未払費用	39,108
流動負債合計	11,126,993
負債合計	11,126,993
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,268,314,673
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	314,702,325
元本等合計	3,583,016,998
純資産合計	3,583,016,998
負債純資産合計	3,594,143,991

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 平成29年 3月27日 至 平成29年 9月26日
<b>営業収益</b>	
受取利息	306
有価証券売買等損益	205,311,566
営業収益合計	205,311,872
<b>営業費用</b>	
支払利息	22,557
受託者報酬	505,562
委託者報酬	6,445,750
その他費用	39,108
営業費用合計	7,012,977
営業利益又は営業損失( )	198,298,895
経常利益又は経常損失( )	198,298,895
中間純利益又は中間純損失( )	198,298,895
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	10,831,726
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	139,575,026
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	139,575,026
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,339,870
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,339,870
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	314,702,325

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 [平成29年9月26日現在]
1 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	3,588,266,533円
期中一部解約元本額	329,951,860円
2 受益権の総数	3,268,314,673口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0963円 (10,963円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間(自平成29年3月27日 至 平成29年9月26日)

## 1 運用に係る権限を委託するための費用

「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期中間計算期間末 [平成29年9月26日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[平成29年9月26日現在]
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	13,359,221,431
コール・ローン	741,844,889
株式	350,549,301,553
投資証券	8,959,460,211
派生商品評価勘定	54,078,438
未収入金	5,054,386
未収配当金	473,841,694
差入委託証拠金	1,945,705,405
流動資産合計	376,088,508,007
資産合計	376,088,508,007
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	27,073,065
未払金	10,876,513

未払解約金	1,329,610,389
未払利息	1,098
流動負債合計	1,367,561,065
負債合計	1,367,561,065
純資産の部	
元本等	
元本	148,776,368,862
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	225,944,578,080
元本等合計	374,720,946,942
純資産合計	374,720,946,942
負債純資産合計	376,088,508,007

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

[ 平成29年9月26日現在 ]	
1 期首	平成29年3月27日
期首元本額	147,345,278,651円
期首からの追加設定元本額	73,108,049,706円
期首からの一部解約元本額	71,676,959,495円
元本の内訳*	
ファンド・マネジャー(海外株式)	12,928,033,938円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,836,638,374円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,178,703,640円
eMAXIS バランス(波乗り型)	63,885,834円
コアバランス	408,532円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	5,990,788円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	8,220,184円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	5,927,253円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	656,120,680円
海外株式セレクション(ラップ向け)	852,876,024円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	189,420,818円
つみたて先進国株式	409,901円
つみたて8資産均等バランス	512,687円
つみたて4資産均等バランス	1,019,162円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	8,553,917,239円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,399,568,320円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	2,853,743,131円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	4,994,017,774円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	168,467,041円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHI N)	162,742,295円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	577,631,378円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	48,602,904円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	6,528,171円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	14,074,050円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	61,765,358円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	54,279,622円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	104,063,465円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	60,595,442円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	12,675,293,089円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	239,239,404円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,187,424,440円

MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	56,211,635,707円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	216,362,601円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	83,708,610円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,608,007,371円
MSCIコクサイインデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,081,640,006円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	6,956,651,776円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	49,119,266円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	280,270,387円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,233,693,553円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	737,294,087円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	148,071,638円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	16,511,688円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	3,389,305,426円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,025,118,799円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	2,458,625円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	9,453,790円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	15,303,535円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	16,222,936円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	78,766,321円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	22,880,581円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	162,041,092円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	34,310,706円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	224,389,041円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	4,240,112,545円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	170,656,734円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	680,621,532円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	639,299,231円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	552,340,340円
(合計)	148,776,368,862円
2 受益権の総数	148,776,368,862口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5187円 (25,187円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成29年9月26日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成29年9月26日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引			



買建	14,799,748,689	14,820,236,032	20,487,343
合計	14,799,748,689	14,820,236,032	20,487,343

## (注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 通貨関連

区分	種類	[平成29年9月26日現在]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	アメリカドル	633,860,900	630,182,000	3,678,900
	カナダドル	36,370,800	36,016,000	354,800
	オーストラリアドル	26,641,000	26,515,000	126,000
	イギリスポンド	83,463,460	82,665,000	798,460
	スイスフラン	46,314,870	46,200,000	114,870
	香港ドル	14,270,000	14,260,000	10,000
	ユーロ	93,975,000	92,540,000	1,435,000
	合計	934,896,030	928,378,000	6,518,030

## (注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 「新興国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[平成29年9月26日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
預金		1,538,683,988
コール・ローン		234,500,773
株式		55,676,672,065
投資証券		241,441,266
派生商品評価勘定		9,000
未収入金		189,544
未収配当金		97,710,189
差入委託証拠金		370,423,908
流動資産合計		58,159,630,733
資産合計		58,159,630,733
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		42,193,264
未払金		683,575
未払解約金		143,498,888
未払利息		347
流動負債合計		186,376,074
負債合計		186,376,074
純資産の部		
元本等		
元本		23,293,105,659
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		34,680,149,000
元本等合計		57,973,254,659

純資産合計	57,973,254,659
負債純資産合計	58,159,630,733

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[ 平成29年9月26日現在 ]
1 期首	平成29年3月27日
期首元本額	21,242,700,660円
期首からの追加設定元本額	3,925,325,828円
期首からの一部解約元本額	1,874,920,829円
元本の内訳*	
eMAXIS 新興国株式インデックス	13,436,613,675円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,175,272,047円
eMAXIS バランス（波乗り型）	311,389,858円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	160,782,554円
コアバランス	90,000円
海外株式セレクション（ラップ向け）	29,357,957円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	188,358,016円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	314,396,235円
つみたて新興国株式	420,201円
つみたて8資産均等バランス	515,374円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	5,621,299,138円
新興国株式インデックスオープン	286,872,762円
eMAXIS 全世界株式インデックス	351,972,635円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	198,687,904円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	5,708,101円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	4,664,869円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	28,951,348円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	29,440,800円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	114,979,298円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,017,397,746円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	2,102,106円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	10,559,259円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	3,273,776円
（合計）	23,293,105,659円
2 受益権の総数	23,293,105,659口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.4889円 （24,889円）

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成29年9月26日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載してあります。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載してあります。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載してあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
株式関連

区 分	種 類	[ 平成29年9月26日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,124,099,962		2,082,321,698	41,778,264
	合 計	2,124,099,962		2,082,321,698	41,778,264

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

区 分	種 類	[ 平成29年9月26日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	香港ドル	93,105,000		92,690,000	415,000
	韓国ウォン	29,481,000		29,490,000	9,000
	合 計	122,586,000		122,180,000	406,000

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

「アセアン真成長株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成29年9月26日現在 ]	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
預金		17,964,215
コール・ローン		49,760,239
株式		919,733,898
未収配当金		1,271,410
流動資産合計		988,729,762
資産合計		988,729,762
負債の部		
流動負債		
未払金		15,490,790
未払解約金		66,240
未払利息		73
流動負債合計		15,557,103
負債合計		15,557,103
純資産の部		
元本等		
元本		881,454,345
剰余金		
剰余金又は欠損金 ( )		91,718,314
元本等合計		973,172,659
純資産合計		973,172,659

負債純資産合計	988,729,762
---------	-------------

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年6月10日までであります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[ 平成29年9月26日現在 ]
1 期首	平成29年3月27日
期首元本額	1,033,643,370円
期首からの追加設定元本額	264,071,312円
期首からの一部解約元本額	416,260,337円
元本の内訳*	
海外株式セレクション（ラップ向け）	65,531,004円
アセアン真成長株式ファンド	767,659,627円
アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）	18,812,838円
アドバンスト・バランス（FOFS用）（適格機関投資家限定）	4,637,146円
アドバンスト・バランス（FOFS用）（適格機関投資家限定）	24,813,730円
（合計）	881,454,345円
2 受益権の総数	881,454,345口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1041円 (11,041円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成29年9月26日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「好配当海外株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

	[ 平成29年9月26日現在 ]
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	69,052,329
コール・ローン	28,645,896
株式	4,894,878,530
未収配当金	20,103,515
流動資産合計	5,012,680,270
資産合計	5,012,680,270
負債の部	
流動負債	

未払解約金	20,935,523
未払利息	42
流動負債合計	20,935,565
負債合計	20,935,565
純資産の部	
元本等	
元本	3,693,371,982
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	1,298,372,723
元本等合計	4,991,744,705
純資産合計	4,991,744,705
負債純資産合計	5,012,680,270

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年10月26日から翌年10月25日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[ 平成29年9月26日現在 ]
1 期首	平成29年3月27日
期首元本額	5,366,558,915円
期首からの追加設定元本額	845,879,651円
期首からの一部解約元本額	2,519,066,584円
元本の内訳*	
海外株式セレクション(ラップ向け)	775,269,914円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	1,291,640,625円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	136,200,726円
世界の好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	14,457,219円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	42,991,863円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	249,855,738円
MUAM 好配当海外株ファンド2010-11(適格機関投資家限定)	1,182,955,897円
(合計)	3,693,371,982円
2 受益権の総数	3,693,371,982口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3515円 (13,515円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成29年9月26日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

		[ 平成29年9月26日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		4,812,752
コール・ローン		9,101,002
株式		764,674,634
投資証券		86,100,069
未収配当金		1,017,930
流動資産合計		865,706,387
資産合計		865,706,387
負債の部		
流動負債		
未払利息		13
流動負債合計		13
負債合計		13
純資産の部		
元本等		
元本		712,120,814
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		153,585,560
元本等合計		865,706,374
純資産合計		865,706,374
負債純資産合計		865,706,387

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から翌年3月15日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		[ 平成29年9月26日現在 ]
1 期首		平成29年3月27日
期首元本額		760,128,975円
期首からの追加設定元本額		157,308,494円
期首からの一部解約元本額		205,316,655円
元本の内訳*		
AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)		30,826,451円
海外株式セレクション(ラップ向け)		144,356,040円
AMP グローバル・インフラ株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)		536,938,323円
(合計)		712,120,814円
2 受益権の総数		712,120,814口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1.2157円 (12,157円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成29年9月26日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	3,630,790,814
負債総額	7,310,513
純資産総額( - )	3,623,480,301
発行済口数	3,267,766,015 口
1口当たり純資産価額( / )	1.1089 ( 1万口当たり 11,089 )

## &lt;参考&gt;

「外国株式インデックスマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	380,549,140,807
負債総額	180,877,535
純資産総額( - )	380,368,263,272
発行済口数	148,941,449,712 口
1口当たり純資産価額( / )	2.5538 ( 1万口当たり 25,538 )

## &lt;参考&gt;

「新興国株式インデックスマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	58,247,488,467
負債総額	72,575,425
純資産総額( - )	58,174,913,042
発行済口数	23,419,864,415 口
1口当たり純資産価額( / )	2.4840 ( 1万口当たり 24,840 )

## &lt;参考&gt;

「アセアン真成長株式マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	1,002,452,778
負債総額	18,031,424
純資産総額( - )	984,421,354
発行済口数	885,547,871 口
1口当たり純資産価額( / )	1.1117 ( 1万口当たり 11,117 )

## &lt;参考&gt;

「好配当海外株マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	5,061,215,519
負債総額	17,796,136
純資産総額( - )	5,043,419,383
発行済口数	3,694,645,389 口
1口当たり純資産価額( / )	1.3651 ( 1万口当たり 13,651 )

## &lt;参考&gt;

「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年9月29日現在

(単位：円)

資産総額	868,563,977
負債総額	18
純資産総額( - )	868,563,959
発行済口数	712,744,885 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2186 ( 1万口当たり 12,186 )





### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### （1）資本金の額等

<更新後>

平成29年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年9月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	831	11,186,459
追加型公社債投資信託	16	1,350,611
単位型株式投資信託	52	346,536
単位型公社債投資信託	1	6,454
合計	900	12,890,060

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	80,707,781	2	69,212,680
有価証券		2,728,127		36,210
前払費用		402,267		337,699
未収入金		14,286		35,896
未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		199,091		166,493
<b>未払金</b>				
未払収益分配金		101,046		108,024
未払償還金		821,178		547,707
未払手数料	2	4,866,423	2	4,225,009
その他未払金	2	2,521,849	2	2,355,815
未払費用	2	3,419,978	2	3,061,479
未払消費税等		370,110		351,670
未払法人税等		947,540		756,668
賞与引当金		882,523		843,729
役員賞与引当金				100,680
その他		670,983		711,633
<b>流動負債合計</b>		<b>14,800,725</b>		<b>13,228,909</b>
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金		508,142		590,154
役員退職慰労引当金		166,789		166,458
時効後支払損引当金		257,105		253,070
<b>固定負債合計</b>		<b>932,038</b>		<b>1,009,684</b>
<b>負債合計</b>		<b>15,732,763</b>		<b>14,238,594</b>
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		2,000,131		2,000,131
<b>資本剰余金</b>				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
<b>資本剰余金合計</b>		<b>44,732,712</b>		<b>44,732,712</b>
<b>利益剰余金</b>				
利益準備金		342,589		342,589
<b>その他利益剰余金</b>				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		57,079,782		43,034,713
<b>利益剰余金合計</b>		<b>64,420,372</b>		<b>50,375,303</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>111,153,216</b>		<b>97,108,147</b>

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,446,576	1,494,586
繰延ヘッジ損益	6,546	
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		82,096,942		81,709,776
投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	2	34,821,751	2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費				482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入				100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		235,697		243,048
有価証券利息		523		0
受取利息	2	15,142	2	4,601
投資有価証券償還益		9,315		260,190
収益分配金等時効完成分		71,619		278,148
その他		17,393		4,383
営業外収益合計		349,691		790,372
営業外費用				
投資有価証券償還損		152,298		11,552
時効後支払損引当金繰入		98,891		
事務過誤費		421		218
その他		5,862		4,357
営業外費用合計		257,473		16,128
経常利益		18,006,455		18,653,304
特別利益				
投資有価証券売却益		424,605		259,137
ゴルフ会員権売却益		1,300		
特別利益合計		425,905		259,137
特別損失				
投資有価証券売却損		52,623		42,248
デリバティブ解約損				126,228
有価証券評価損		67,284		
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244



## (3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (追加情報)

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成19年2月7日実務対応報告第2号)を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6.ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

### (3)ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## [会計方針の変更]

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## [追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

## 2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

## (損益計算書関係)

## 1.固定資産除却損の内訳

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

## 2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

## 3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア（遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

## （リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-
デリバティブ取引( )	(3,459)	(3,459)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

## 3. 売却したその他有価証券

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532
合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円
利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077 ~ 0.71%	0.061 ~ 0.90%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490
連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	33.06 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を 省略しております。
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)  
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  事務所の賃借	投資信託に係る事務代行手数料の支払  事務所賃借料	5,895,622 千円  223,695 千円	未払手数料	805,721 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	515,287 千円	未払費用	319,698 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払  コーラブル預金の預入	9,224,647 千円  35,000,000 千円	未払手数料  現金及び預金	1,806,446 千円  35,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息	9,263 千円	未収収益	2,372 千円

## 第32期（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782千円	未払手数料	898,096千円

## 第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238千円	未払手数料	933,908千円

## (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	189,829	211,581

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

&lt;更新後&gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

(略)

**(2) 販売会社**

&lt;更新後&gt;

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

**3【資本関係】**

&lt;更新後&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年9月末現在）

(略)

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月1日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている海外株式セレクション（ラップ向け）の平成29年3月27日から平成29年9月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、海外株式セレクション（ラップ向け）の平成29年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年3月27日から平成29年9月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。